

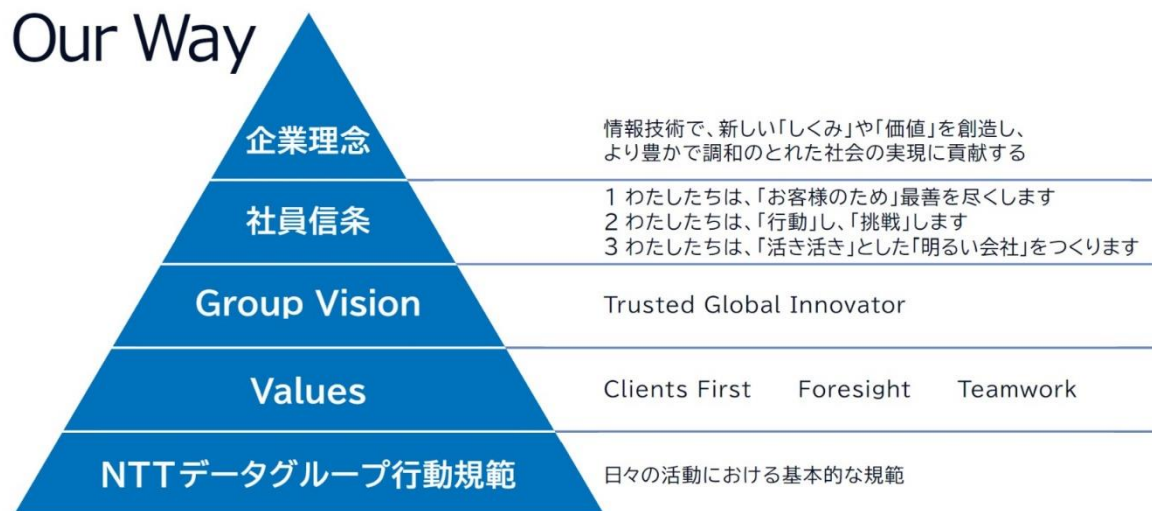
NTT DATA のサステナビリティ

Our Way

当社は、創立以来、情報技術で新しい「しくみ」や「価値」を創造し、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献するという企業理念のもと、お客様や社会へのサービス提供に邁進することで事業を拡大してきました。

今後、更に発展し続けるため、私たちのめざす方向についての基本的な考え方を「Our Way」として定めています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/about-us/mission/>



2022年5月「Our Way」の一部である行動規範を刷新し、新たに「NTTデータグループ行動規範（以下、NTT DATA 行動規範）」を制定しました。新たな行動規範では、倫理やコンプライアンスに係る内容のみならず、グループのサステナビリティに係る方針に沿った内容を反映しています。本行動規範を理解し、遵守し、実践していくことは、全社員の責任であり、当社グループ各社の経営幹部は、本行動規範の遵守にあたって率先垂範するとともに、社員の本行動規範への遵守を促す環境の確立に努めています。

[NTT DATA 行動規範](#)

NTT DATA のサステナビリティ経営

当社は、2022年度からスタートした中期経営計画（2022～2025年度）（以下、現中期経営計画）において、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会の実現をめざしています。

人口問題や気候変動、災害リスクの高まり等、社会を取り巻く環境の変化に加えて、IT・デジタルの普及によって企業活動から消費・生活スタイルまで社会トレンドも変化する中で、企業が対応しなければならない社会課題やニーズは複雑化・多様化しています。当社はこの大きな変化の局面を更なる成長の機会と捉え、長期的な視点を持ったサステナビリティ経営を推進するために、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、以下の3つの軸を定め、9つのマテリアリティを決定しました。

「Regenerating Ecosystems 未来に向けた地球環境の保全」

「Clients' Growth サステナブルな社会を支える企業の成長」

「Inclusive Society 誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現」

当社は未来に向けた価値をつくり様々な人々をテクノロジーでつなぐことで、お客様とともにサステナブルな社会を実現します。また、有価証券報告書において新設された「サステナビリティに関する考え方及び取り組み」に沿ってサステナビリティ経営、気候変動、人的資本における①ガバナンス②戦略③リスク管理④指標及び目標を記載しています。

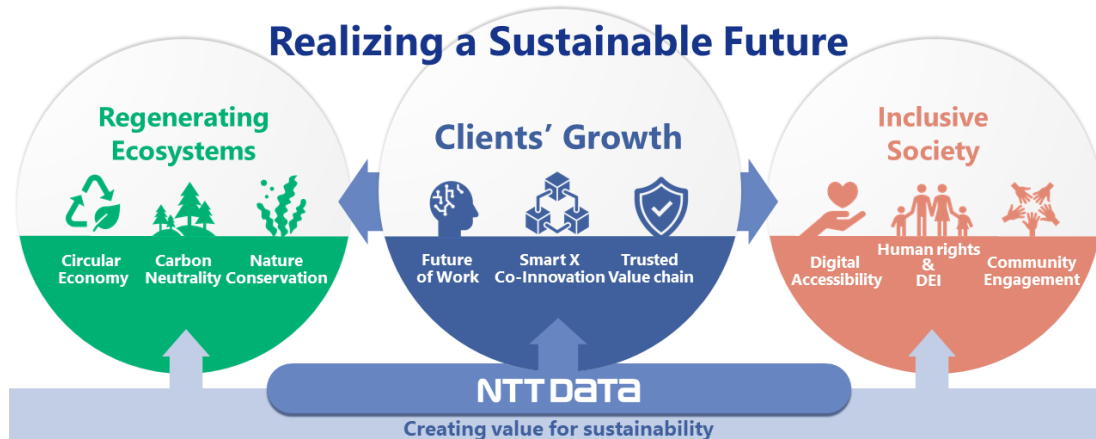
<https://www.nttdata.com/global/ja/investors/library/asr/>

2023年度3月期 有価証券報告書 21ページ 2「サステナビリティに関する考え方及び取り組み」

➤ 現中期経営計画でめざす姿



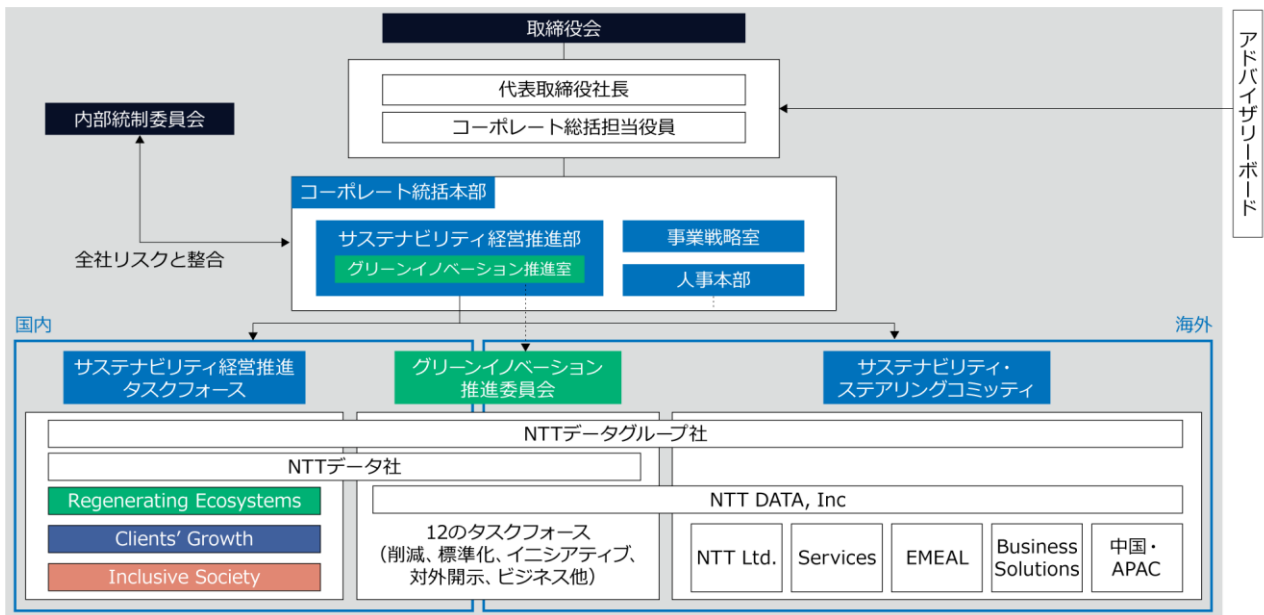
➤ サステナビリティ経営



推進体制

当社では、サステナビリティを巡る課題について取締役会で議論、戦略の方針を示したうえでモニタリングを実施しています。NTTデータグループ社代表取締役社長のリーダーシップのもと、経営戦略の主管組織である事業戦略室及び関係主管組織とサステナビリティ経営推進部を中心に議論を行い、方針や目標、施策等を企画策定・実行するとともに、現中期経営計画で定めた各種計画の進捗について監督しています。また、当社が持続的に成長し続けることができるよう、長期的なサステナビリティを巡る課題に関する検討・議論を継続しています。そのほか、社会課題やグローバルビジネスに見識を持つ企業経営者・学識専門家等5人で構成される「アドバイザーボード」を設置しており、当社が抱える経営課題の解決や、グローバルビジネスの拡大に向けた取り組みについて、専門的な視点から助言を受けています。外部有識者の知見を得ながら、今後の外部環境の変化に対応し、全社的なサステナビリティ推進に反映させていきます。

サステナビリティ経営推進体制



※2023年10月時点

サステナブルな社会の実現に向けた9つのマテリアリティと決定プロセス

9つのマテリアリティ

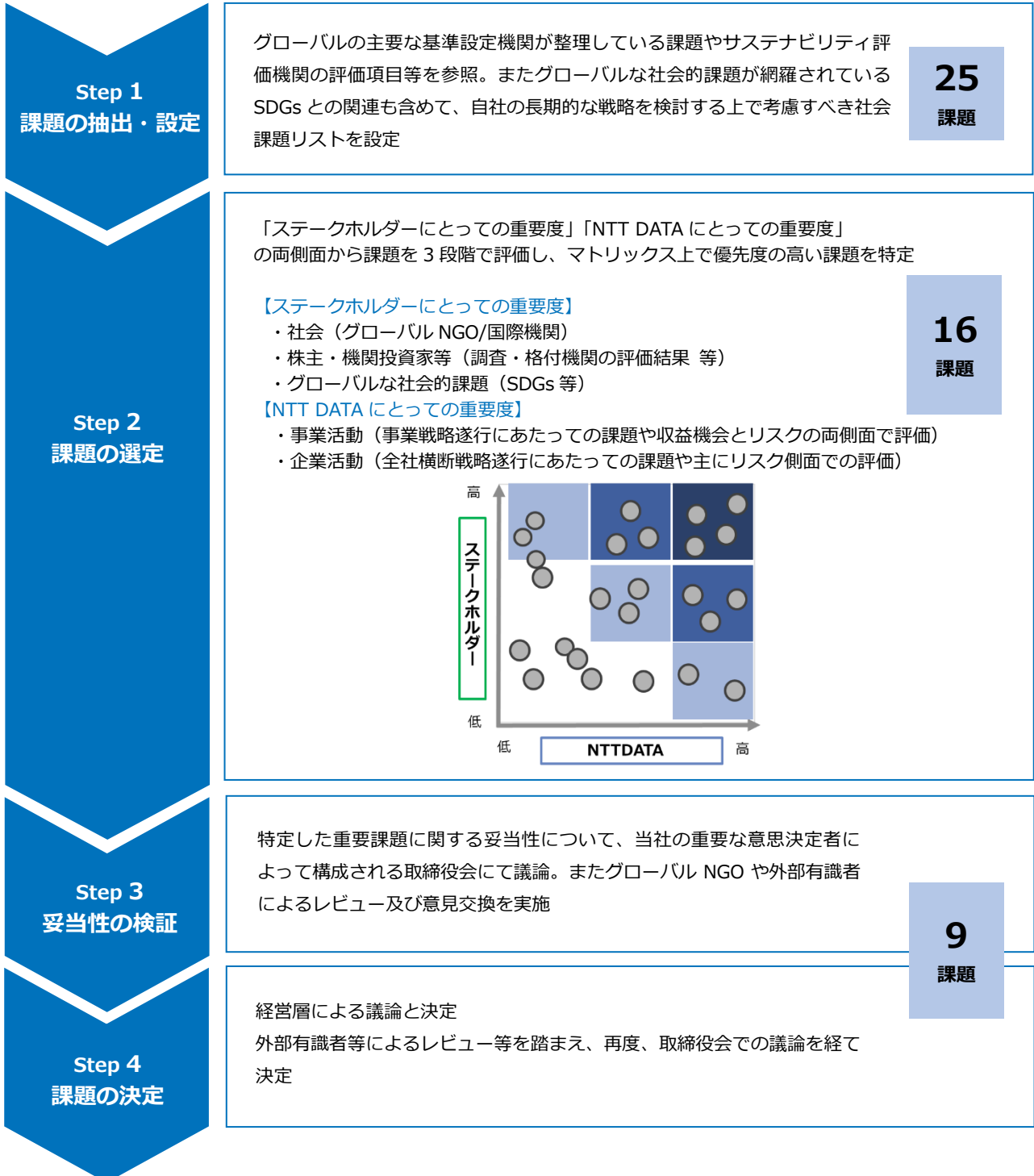
「Regenerating Ecosystems」「Clients' Growth」「Inclusive Society」の3つの軸のもと、それぞれ3つのマテリアリティを決定し、SDGsへの貢献にも取り組んでいます。

| Environment | Economy | Society |
|--|--|--|
| Regenerating Ecosystems 未来に向けた地球環境の保全 | Clients' Growth サステナブルな社会を支える企業の成長 | Inclusive Society 誰もが健康で幸福に暮らせる社会の実現 |
| Carbon Neutrality 社会やお客様の脱炭素に向けたイノベーションを創出し、気候変動問題の解決に貢献する | Smart X Co-innovation スマートでイノベティブな社会の実現に向けて、様々な企業との共創により新しい価値を創出する | Human Rights & DEI 多様な人々が互いの人権を尊重し、生き生きと活躍する公平な社会の実現に取り組む |
| Circular Economy ごみを減らし、製品やサービスの価値が循環し続ける社会を実現する | Trusted Value Chain セキュリティやデータプライバシーを守り、安心安全でレジリエントな企業活動を実現する | Digital Accessibility 基本的ニーズへ誰もが等しくアクセスできるサービスを実現し、人々のQOL向上を実現する |
| Nature Conservation 自然資本の保全・回復によって、健全な地球環境を創出し、人々の豊かな生活に貢献する | Future of Work パフォーマンスとEXを高める新しい働き方を提供し、社会全体の働き方改革を推進する | Community Engagement 地域社会の発展に向けた課題やニーズを理解し、暮らしを豊かにするサービスを提供する |

◆ マテリアリティ決定プロセス

当社では、国際社会の動向やステークホルダーからの期待等、サステナビリティを取り巻く外部環境の変化を踏まえ、グローバルなガイドラインである GRI で提示されたマテリアリティ決定プロセスに則り、マテリアリティの定期的な見直しを行っています。現在のマテリアリティは、2022 年に公表した現中期経営計画において、「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、3 つの軸を定め、各軸 3 つずつ、サステナビリティ経営を推進するために取り組むべき重要な課題として策定しました。

これらのマテリアリティはグローバルな基準機関等の課題を抽出して評価・検証を行うとともに、当社における重要性評価においても、事業部門や海外グループ会社等を含めた全社で社会（ステークホルダー）からの期待とリスク、その影響の大きさについて幅広く検討し、グローバル NGO や外部有識者の意見等も踏まえ、取締役会において 9 つのマテリアリティを決定しました。



2022年度の実績、2023年度の指標と目標は以下のとおりです

| 3つの軸 | マテリアリティ | 貢献に寄与するSDGsゴール | 2022年度指標 | 2022年度 | | | 2023年度指標 | 2023年度 | | |
|--|-----------------------|--|-----------------------|---------------------------|-----------------------------|-----------------------------|--|--|---|---|
| | | | | 全社目標 | 全社実績 | 達成状況 | | 全社目標 | 方針 | |
| 共通 | 9つのマテリアリティ | | サステナビリティ関連オファリング数 | 非開示 | 達成 | 100% | 継続 | サステナビリティ関連オファリング数 | 非開示 | — |
| Environment Regenerating Ecosystems | Carbon Neutrality | | CO ₂ 削減量*1 | 2020年度対30kt | 2020年度対比78kt (NTT Ltd.は含まず) | 100% | 継続 | CO ₂ 排出量*1 | 461kt以下 (NTT Ltd.含む) | 2023年度実績からNTT Ltd.を含めた統合報告、省エネルギー・再生可能エネルギー導入による取組を推進 |
| | | | 一般車両のEV化推進 | 非開示 | 達成 | 100% | 継続 | 一般車両のEV化推進 | 非開示 | 今年度リースが切れる一般車両車において、引き続きEV化になるよう声かけを行う |
| | Circular Economy | | 廃棄物リサイクル率 | 一般・産業廃棄物99%以上 建設廃棄物87% | 一般・産業廃棄物99% 建設廃棄物95% | 一般・産業廃棄物 100% 建設廃棄物 109% | 継続 | 廃棄物リサイクル率 | 一般99%以上、建設87% | リサイクル率の高い回収業者への委託を継続推進する |
| | | | Nature Conservation | | 環境保全イニシアティブへの参加人数 | 5,000人以上 | 約9,000人 | 180% | 見直し 統合*3 | — |
| | | 紙使用量 | 25%削減 (2020年度比) | | 29%削減 | 100% | 継続 | 紙使用量 | 40%削減 (2020年度比) | グループEMSにおいて、顧客提案分を除く紙の削減目標を設定し、実行 |
| Economy Clients' Growth | Smart X Co-innovation | | B2B2X収益額 | 非開示 | 達成 | 100% | 継続 | B2B2X収益額 | 非開示 | — |
| | | | サイバー攻撃・サービス停止数*1 | 0件 | 0件 | 実績0件 | 定義見直し | 重大なセキュリティインシデント発生数*1 ※サイバー攻撃起因/対外的に広く認知 | 0件 | 新しい指標の定義に沿って、取り組みを継続 |
| | | | 重大な個人データ流失件数*1 | 0件 | 2件 | 実績2件 | 定義見直し | | | |
| | セキュリティインシデント発生数*1 | 0件 | 0件 | 100% | 定義見直し | | | | | |
| | Trusted Value Chain | | 長時間故障件数 | 非開示 | 達成 | 100% | 定義見直し | 重大システム故障件数 | 非開示 | — |
| | | | 倫理規範研修受講率 | 100% | 99.5% | 99.5% | 継続 | コンプライアンスIBT受講率 | 100% | 全社員への確実な企業倫理浸透を推進する |
| | | | 反競争的・贈収賄違反件数 | 0件 | 0件 | 100% | 継続 | 反競争的・贈収賄違反件数 | 0件 | NTT DATA行動規範及び各種法令遵守の徹底を継続的に推進する |
| | | | 重要なサプライヤとの直接対話実施率 | 100% | 100% | 100% | 継続 | 重要なサプライヤとの直接対話実施率 | 100% | NTTグループ主要8社と分担しながら、NTTグループにおける調達額上位サプライヤのうち2022年度末訪問の会社約40社を訪問 |
| Future of Work | | リモートワーク率 | 70% | 71.1% | 101.6% | 見直し | 社内でのモニタリング継続 | | | |
| | | 社員満足度 | 非開示 | 達成 | 100% | 定義見直し | 社員エンゲージメント率 | 73%以上 | 育成・キャリア成長、戦略/チェンジマネジメント、調査の活用に関する取り組み等を通じ、2023年度は日本国内の社員エンゲージメント率73%以上とすることを目標としている | |
| | | 離職率 | 非開示 | 3.3% | 実績3.3% | 見直し | 社内でのモニタリング継続 | | | |
| Society Inclusive Society | Human Rights&DEI | | 女性新任管理職登用率 | 30% | 27.6% | 92% | 継続 | 女性新任管理職登用率 | 30% | 昨年度把握した状況を踏まえ、阻害要因の解消に取り組むとともに、母集団層の形成に注力する |
| | | | 女性管理職比率 | 15% (2025年度未まで) | 9.0% | 60%*2 | 継続 | 女性管理職比率 | 15% (2025年度未まで) | 同上 |
| | | | 女性役員比率 | 25% (2025年度未まで) | 20.6% | 82.4%*2 | 継続 | 女性役員比率 | 25% (2025年度未まで) | 女性管理職数を増やす取り組みを進めつつ、役員候補の母集団形成に注力する |
| | | | 外部人材採用率 | 30% | 48.1% | 160.3% | 継続 | 外部人材採用率 | 30% | 新卒、経験者とも引き続き採用規模を維持し、経験者採用はより即戦力となる人材の採用を強化していく |
| | | | 男性育休取得率 | | | | 新規 | 男性育休取得率 | 2023年度目標：100% | 男性も意向通り育児に参画できる風土醸成に向け、男性育休取得に対する理解促進、育休取得に向けたロールモデルの紹介、取得に向けた手続きや情報提供を実施する |
| | | | 人権及びDEIに関する研修受講率 | 100% | 100% | 100% | 継続 | サステナビリティ経営IBT受講率 | 100% | バリューチェーン全体の人権リスクの認識及びハラスメントの防止を促すIBT研修を継続実施 |
| | | | 確認された人権に関する違反 | 0件 | 2件 | 実績2件 | 継続 | 確認された人権に関する違反 | 0件 | 社員同士でハラスメント等をテーマにした人権に関する対話の場を設定し、更なる意識啓発を実施 |
| | 多様性向上に向けた情報発信 | 52件以上 | 72件 | 138% | 定義見直し | サステナビリティ取り組み情報発信 | 67件 | 「サステナビリティ取り組み情報発信」として対象活動を拡大し、継続 | | |
| Digital Accessibility | | 社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等の参加率 | 50%以上 | 81.6% | 163.2% | 継続 | 社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等の参加率*3 | 70%以上 | 2022年度は70%未満の組織もあり、全社での活動参加率の底上げを目指し、継続。2023年度は質を上げる取り組みを促進 | |

*1 海外グループ会社含む *2 目標年度が次年度以降の指標 *3 2023年度より社会課題解決につながる社内ワークショップへの参加、または、社外支援活動等への参加率に統合

ステークホルダーとの対話

当社は、日常業務における対話を重視し、ステークホルダーの皆様とともに歩む姿勢をグループに浸透させるとともに、幅広い社会からの期待について検討し、社会課題の解決に向けて取り組んでいます。

| | ステークホルダー | 関連する 9つのマテリアリティ | 主なアプローチ |
|------------------|--|--|---|
| お客様 | 当社の提供するサービス等をご利用になる法人等、すべてのお客様 | 9つのマテリアリティ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 日常の営業・提案活動 ・ お客様満足度調査（アンケート、インタビュー） ・ 社会課題解決をテーマとしたワークショップ |
| 株主・投資家 | 当社の株主の皆様をはじめとした、個人・機関投資家の皆様 | 9つのマテリアリティ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 定時株主総会 ・ 有価証券報告書 ・ ESG投資家とのダイアログ ・ 統合レポート ・ IRサイト ・ 決算説明会 ・ 株主通信 |
| 政治行政 | ITサービス事業をはじめ雇用・経済・環境等の政策を司る国及び地方自治体の皆様 | <ul style="list-style-type: none"> ・ Smart X Co-Innovation ・ Trusted Value Chain ・ Future of Work ・ Human Rights & DEI ・ Digital Accessibility ・ Carbon Neutrality | <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種届出・報告 ・ 官公庁の審議会・委員会・研究会等 ・ 業界団体の各種委員会・検討会 |
| 学術団体 研究機関 | 技術革新の推進等と関わりがある学術団体や研究機関の皆様 | <ul style="list-style-type: none"> ・ Smart X Co-Innovation ・ Digital Accessibility ・ Carbon Neutrality | <ul style="list-style-type: none"> ・ 産官学連携プロジェクトへの参画 ・ 共同研究の実施 |
| 社会 NPO NGO | 当社と本業を通じて関わりがある地域社会、非営利団体等の皆様 | <ul style="list-style-type: none"> ・ Carbon Neutrality ・ Trusted Value Chain ・ Future of Work ・ Human Rights & DEI ・ Community Engagement | <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イベントへの参加 ・ 社会貢献活動における協働・協賛 ・ Webサイトからの意見交換 ・ アドバイザリーボード ・ AIアドバイザリーボード ・ NPO・NGOとの社会課題解決ワークショップ |
| お取引先 | 当社のサービス等提供にあたり、様々な協力をいただいているビジネスパートナーの皆様 | <ul style="list-style-type: none"> ・ Smart X Co-Innovation ・ Trusted Value Chain ・ Digital Accessibility | <ul style="list-style-type: none"> ・ お客様のDX推進に向けた戦略的協業 ・ 日常の取引活動 ・ ビジネスパートナー（BP）社長会 ・ 意見交換会 ・ 技術説明会 ・ アンケート |
| 社員 | 当社で働く社員とその家族等の皆様 | <ul style="list-style-type: none"> ・ Future of Work ・ Human Rights & DEI ・ Digital Accessibility ・ Community Engagement | <ul style="list-style-type: none"> ・ 社員満足度調査 ・ 経営幹部キャラバン ・ 提案/相談窓口 ・ 労働組合とのエンゲージメント ・ 各種カウンセリング ・ e-ラーニング ・ 社員向けサステナビリティポータルサイトの設置 |

外部有識者からのアドバイス

社会課題やグローバルビジネスに見識を持つ社外の有識者から、サステナブルな社会の実現に向けた当社の貢献について意見をいただくことを目的として、2012年7月より企業経営者・学識専門家等5人で構成される「アドバイザリーボード」を設置しています。メンバーは数年ごとに選任され、年2回開催される会議で、経営課題や社会課題についてアドバイザリーボードにおいて助言を受け、事業運営に活かしています。

<https://www.nttdata.com/global/ja/news/release/2022/031400/>

| 回 | 第四期 | 第五期 |
|--------------------|---|---|
| 設置時期 | 2019年2月～ | 2022年4月～ |
| 開催頻度 | 年2回 | |
| メンバー (敬称略／五十音順) | <ul style="list-style-type: none"> ・伊東 信一郎 ANA ホールディングス(株) 取締役会長 ・岩下 直行 京都大学公共政策大学院 教授 ・遠藤 功 (株) ローランド・ベルガー 日本法人会長 ・三品 和広 神戸大学大学院経営学研究科 教授 ・村木 厚子 津田塾大学 客員教授 | <ul style="list-style-type: none"> ・翁 百合 (株) 日本総合研究所 理事長 ・楠木 建 一橋ビジネススクール 教授 ・斎藤 保 (株) IHI 相談役 ・富田 哲郎 東日本旅客鉄道(株) 取締役会長 ・藤沢 久美 (株) 国際社会経済研究所 (IISE) 理事長 |
| 議論 | <ul style="list-style-type: none"> ・前中期経営計画における課題 ・新中期経営計画の浸透・発信 ・ESG 経営の推進(働き方変革等) ・デジタルガバメントへの取り組み ・当社がめざす新しい社会の実現に向けた取り組み ・次期中期経営計画の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・当社がイニシアティブをとって取り組む社会変革 ・更なる成長に向けた Global Headquarters のあり方 ・当社が推進するサステナビリティ経営について ・3 社体制での総合力を発揮する取り組み(海外事業会社設立状況、国内事業会社、持株会社設立に向けて) ・先進技術の活用による価値提供の最大化に向けた取り組み ・当社社員にとって働きがいが続く会社になるための取り組み |

※記載内容はプレスリリース時点の情報になります。

イニシアティブへのコミットメント

当社は、国内外の様々なイニシアティブ等に積極的に参画しています。

| 団体・イニシアティブ | 概要 |
|---|--|
| 国連グローバル・コンパクト  | 国連と民間企業・団体が手を結び、健全なグローバル社会を築くための世界最大のサステナビリティイニシアティブです。持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。当社は 2022 年 7 月に参画し、分科会での意見交換等を実施しています。 |
| Women's Empowerment Principles (WEPs)  | 2010 年 3 月に国連グローバル・コンパクトと国連女性機関 (UN Women) が共同で作成した、女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則です。企業が現在の慣行や基準、行動を調査し分析するための実践的な手引きとなっており、当社は 2019 年に署名しています。 |
| 一般社団法人 日本経済団体連合会  | 企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とした総合経済団体です。当社は「企業行動憲章」の第 9 回改訂に参画しております。 |
| 公益社団法人 企業市民協議会 (CBCC)  | CBCC は、経団連の関連団体として CSR に関わる経団連の他の委員会や組織、さらには海外の主要な CSR 推進団体とも密接に連携し、幅広く事業を展開しています。当社は 2023 年 5 月に参画しました。 |
| Science Based Targets (SBT)  | 世界全体の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて 1.5°C に抑えるための科学的根拠に基づいた温室効果ガス排出削減目標です。2020 年 6 月に Scope1, 2 目標について、1.5°C 目標の認定を取得しました。 |
| Business Ambition for 1.5°C  | 2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることをめざし、企業に科学的根拠に基づいた削減目標を設定するよう緊急の呼びかけを行うキャンペーン。当社は 2021 年 3 月に宣言に賛同しました。本件に賛同し、かつ SBT1.5°C 認定をすでに受けている企業は日本国内で 12 社目となります。 |
| Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD)  | G20 の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け金融安定理事会のもとに設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースです。気候変動対応を経営の重要課題と位置付け、全社横断での活動や対外的な活動の透明性確保を推進しています。当社は 2021 年 3 月に TCFD 宣言への賛同を表明しました。 |

| 団体・イニシアティブ | 概要 |
|--|---|
| CDP GOLD 認定パートナー  | CDP は投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営する NGO 団体です。当社は 2022 年 3 月に世界 20 社目のグローバルでの CDP パートナーとなり、気候変動コンサルティング、ソフトウェア領域において取り組みを推進しています。 |
| Green x Digital コンソーシアム  | 一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) が、環境関連分野のデジタル化や新たなビジネスモデルの創出等に係る取り組みを通じて 2050 年カーボンニュートラルの実現に寄与すべく、設立した団体です。当社は 2021 年 10 月に参画し、「見える化 WG (GHG 排出量データの企業間流通に向けた標準化を行うワーキング・グループ)」等にて活動しています。 |
| Green Software Foundation (GSF)  | オープンソースソフトウェアの活用促進と発展を支える国際的な非営利団体「Linux Foundation」の配下の団体であり、ソフトウェアを動作させる際の炭素排出量の測定方法の確立・排出量の削減をめざしています。当社は 2021 年 5 月に 6 社目のコアメンバーとして加盟しました。 |
| ESTAINIUM 協会  | 業界横断で企業・団体・学術機関のハブとなり、サプライチェーン上の企業間で温室効果ガス排出量データ（製品カーボンフットプリント情報）をセキュアにやりとりできるオープンな基盤を構築し、産業界の脱炭素をめざす非営利団体です。当社が 14 の関連企業とともに、2022 年 6 月に設立しました。 |
| TNFD Forum  | Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (TNFD) は、民間企業や金融機関が、自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアティブです。世界で企業の自然に関係するリスクと機会の透明性の向上をねらいとする TNFD フォーラムへ 2023 年 2 月に参画しました。 |
| 30by30 アライアンス  | 2030 年までに陸と海の 30%以上を健全な生態系として保全・保護をめざす、30by30 の目標達成に向けた機運の醸成と取り組みの促進を図ることを目的とした環境省が創設した有志連合です。当社は 2023 年 2 月に賛同しました。 |
| 経団連自然保護協議会  | 経団連の参加企業を中心に、生物多様性の国際目標、国内政策への提言等様々な活動を展開する協議会です。当社は 2023 年 3 月に参画しました。 |
| その他 ・公益社団法人 経済同友会 ・一般財団法人 日本データ通信協会 ・一般社団法人 電気通信協会 ・日本電子決済推進機構 | |